

平成 23 年度

事業計画案の概要

平成 22 年 8 月

日本下水道事業団

平成23年度事業計画案の概要

日本下水道事業団（J S）は、平成15年10月から地方共同法人（地方公共団体の共通の利益となる事業等を地方公共団体が主体となって運営する法人）として「お客様第一の経営」、「自立的な経営」という経営理念の下、業務運営を行ってきた。

平成23年度においては、引き続き、これらの経営理念の下、地方公共団体からの委託に基づき、公共下水道、流域下水道等の終末処理場等の建設事業を推進するとともに、下水道に関する維持管理、技術援助、研修、試験研究等の業務を実施することにより、地方公共団体の代行・支援機関としての役割を果たす。

研修・試験研究等に必要な補助金として、6億91百万円（国、地方公共団体2分の1ずつ）（前年度6億91百万円）を要求する。

平成23年度事業計画案

(単位:百万円)

事 項			平成23年度	平成22年度	伸 率 (A)／(B)	備 考
			予算案(A)	予算額(B)		
受託建設 事業	建設工事	(a)	147,000	150,000	0.98	
	実施設計	(b)	4,400	5,200	0.85	
	計	(c)=(a)+(b)	151,400	155,200	0.98	
技術援助	計画設計	(d)	600	950	0.63	
	技術援助	(e)	5,400	4,150	1.30	
	計	(f)=(d)+(e)	6,000	5,100	1.18	
維 持 管 理	(g)	180	164	1.10		
研 修	(h)	326	326	1.00	5コース、2,000名	
技 術 検 定 等	(i)	77	77	1.00	第37回技術検定 第25回認定試験	
試 験 研 究	(j)	518	518	1.00	下水道機能向上のための技術開発 等	

各事業ごとの事業計画案の概要は、次のとおりである。

1. 受託建設事業

受託建設事業の事業費総額は1, 514億円、うち終末処理場等の建設工事は、1, 470億円、実施設計は、44億円を見込む。

2. 技術援助事業

事業費6億円をもって計画設計を実施するほか、54億円をもって技術的援助を行う。

3. 維持管理事業

事業費1.8億円をもって終末処理場の維持管理を行う。

4. 研修及び技術検定等事業

(1) 研修

計画設計、経営、実施設計、工事監督管理及び維持管理の計5分野(コース)について、2,000名の下水道担当者の研修を行う。

(2) 技術検定等

下水道技術者のための下水道技術検定及び下水道管理技術認定試験を行う。

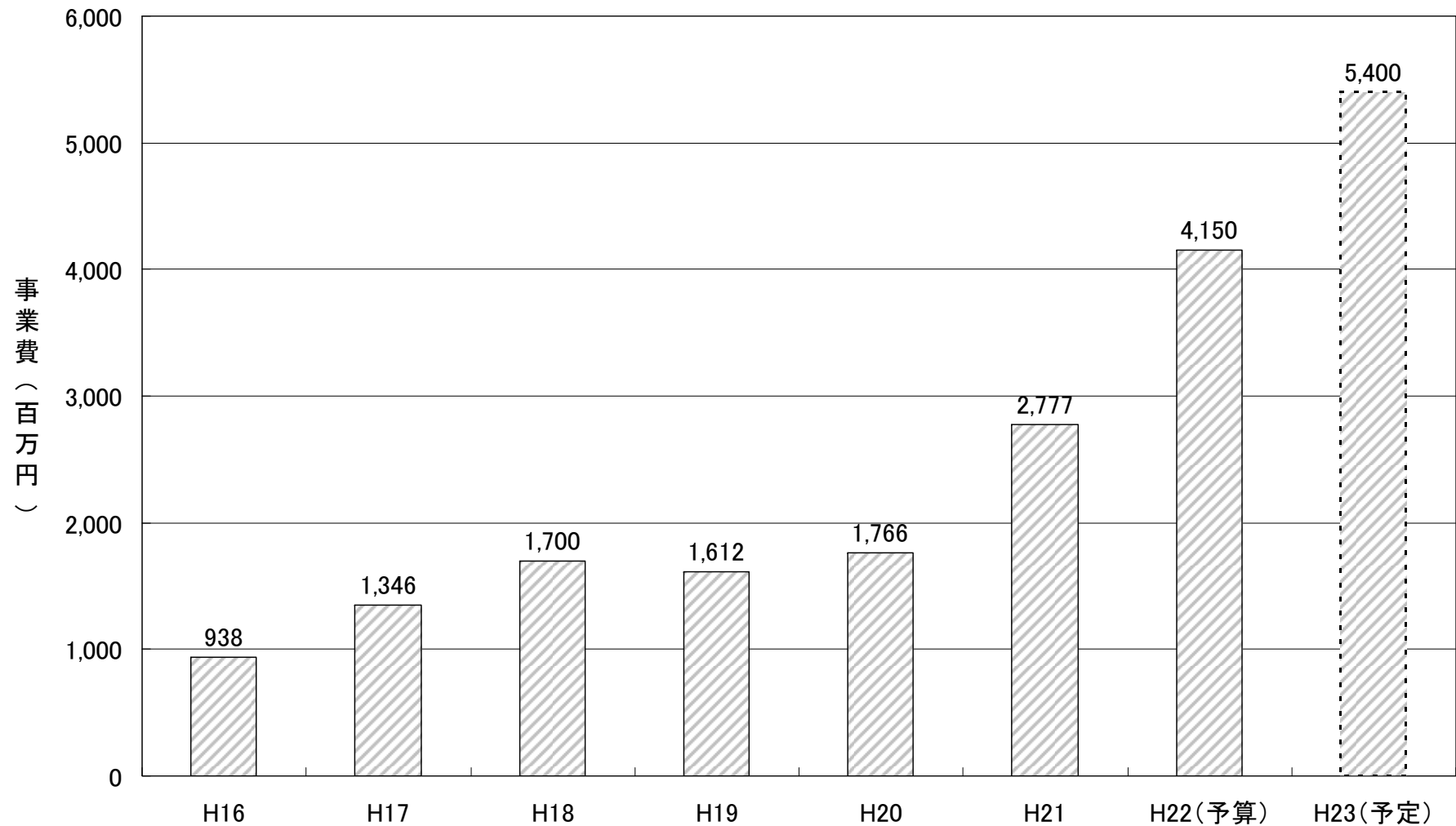
5. 試験研究事業

地方公共団体のニーズに則し、下水の高度処理化、改築等への対応、維持管理性の向上、省エネルギー・創エネルギー・リサイクルの推進等のための技術開発及び新技術の実用化のための研究開発を行い、成果の迅速な導入を図る。さらに新技術の汎用化のための技術評価、事後評価を行う。

参考資料①

技術援助事業の推移 (計画設計以外)

技術援助事業が増加傾向



事業の内容
・再構築計画策定支援、・長寿命化計画策定支援、・アセットマネジメント導入支援
・経営企画支援、・維持管理支援(包括的民間委託支援を含む)

参考資料②

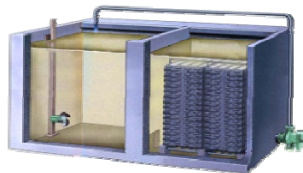
JSの国際展開

技術力

- 世界に通じる最先端技術の開発
- 先端技術を支える豊富な技術陣



エネルギー化技術
(汚泥炭化)



膜処理技術の実用化

知財力(経験とノウハウ)

- 我が国の下水道普及を支えてきた100種以上の多様な基準類
大規模から小規模まで国内の1400箇所もの処理場を建設
- 国内外で多くの特許取得



海外でも採用された
処理法(担体処理)



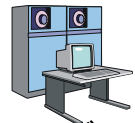
基準化された
施設

総合力

- 計画、設計から施工、管理までライフサイクル全体にわたるサポート体制
- 公共調達機関として初めてプロジェクトマネジメント制を導入。きめ細やかな品質・工程管理を実現



アセットマネジメントデータベースの構築



JSの特長・強みを活かした国際展開

これまでの
国際貢献

専門家派遣: JICA専門家として100名を超える職員を下水道技術の専門家として海外に派遣
技術開発: 民間企業と海外にも適用可能な技術を共同開発

今後のJSによる国際展開の方向性

JSの持つ豊富な技術力、知財力、総合力を活かし、増大する海外展開へのニーズにも積極的に対応(日本企業の海外案件受注機会拡大に向けた環境整備)

- JS・民間共同研究成果の適用プロジェクトの案件形成支援
- 国際案件受注を目指す日本企業団等に技術的アドバイザーとして参画
- JS基準の提供等による本邦優位技術の国際標準化の推進

➡ 更に、JS自らも日本企業と連携し、海外事業に参画へ